

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月21日

【事業年度】 第71期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 大鉄工業株式会社

【英訳名】 DAITETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河内 清

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島三丁目9番15号

【電話番号】 06(6195)6101

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理室副室長 峯本 忠治

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島三丁目9番15号

【電話番号】 06(6195)6101

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理室副室長 峯本 忠治

【縦覧に供する場所】 大鉄工業株式会社 神戸支店
(神戸市中央区中町通二丁目1番18号)

大鉄工業株式会社 京都支店
(京都市下京区油小路通塩小路下ル東油小路町533番地6)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	113,973,145	114,993,087	112,611,773	117,725,900	100,748,409
経常利益 (千円)	3,365,384	4,337,508	4,942,740	9,265,668	5,372,396
当期純利益 (千円)	1,384,758	2,454,416	2,994,824	5,719,884	3,047,501
包括利益 (千円)				5,639,403	3,163,896
純資産額 (千円)	27,448,761	29,449,167	32,372,772	37,934,358	41,000,816
総資産額 (千円)	87,307,767	79,016,622	78,615,229	84,634,865	76,582,788
1株当たり純資産額 (円)	2,124.83	2,279.25	2,506.51	2,938.79	3,176.08
1株当たり当期純利益 (円)	108.34	192.00	234.28	447.46	238.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.1	36.8	40.7	44.4	53.0
自己資本利益率 (%)	5.1	8.4	9.8	16.4	7.8
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,550,510	7,660,412	568,646	2,938,455	13,528,164
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	436,934	1,966,531	306,899	1,606,282	258,572
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,674,056	5,884,230	431,733	1,077,232	670,798
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,835,235	1,644,886	1,474,900	1,729,840	14,328,634
従業員数 〔外数：平均臨時 雇用人員数〕 (人)	1,304 〔518〕	1,345 〔546〕	1,322 〔579〕	1,277 〔597〕	1,284 〔628〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 株価収益率については、株式が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、記載していない。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	103,588,315	103,593,348	102,220,271	106,817,944	89,699,316
経常利益 (千円)	3,136,710	4,032,476	4,713,952	8,813,140	4,975,378
当期純利益 (千円)	1,613,483	2,311,912	2,897,016	5,531,516	2,873,366
資本金 (千円)	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000
発行済株式総数 (株)	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000
純資産額 (千円)	25,689,459	27,520,923	30,328,090	35,665,429	38,524,583
総資産額 (千円)	83,210,407	74,990,961	74,527,561	79,933,116	72,121,742
1株当たり純資産額 (円)	2,009.68	2,152.95	2,372.56	2,790.09	3,013.77
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	7.50 ()	6.00 ()
1株当たり 当期純利益 (円)	126.02	180.86	226.63	432.72	224.78
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.9	36.7	40.6	44.6	53.4
自己資本利益率 (%)	6.3	8.4	10.0	16.8	7.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	4.76	3.32	2.65	1.73	2.67
従業員数 〔外数：平均臨時 雇用人員数〕 (人)	1,082 〔492〕	1,074 〔506〕	1,050 〔530〕	1,058 〔540〕	1,061 〔555〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3 株価収益率については、株式が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため、記載していない。
4 第67期において、連結子会社であった大阪施設工業㈱を平成19年4月1日付にて吸収合併している。
5 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。
6 第70期の1株当たり配当額7円50銭には、第70期記念配当1円50銭を含んでいる。

2 【沿革】

当社は、昭和18年3月、国鉄の輸送力確保のため、当時の鉄道省から要請され、大阪鉄道局管内の国鉄関係業者が集まり、大阪市北区茶屋町38番地に資本金120万円、大鉄工業株式会社の商号をもって設立された。

当初は、大阪・湊町・松阪・福知山・米子に支店を置き、特命契約により鉄道工事を施工していたが、昭和24年、国鉄の発注方法の変更により、一般建設業者として再発足した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

年月	概要
昭和21年6月	商号を大阪鉄道工業株式会社に変更
昭和21年7月	姫路出張所を姫路支店に変更
昭和21年10月	湊町支店を天王寺支店に変更
昭和24年11月	建設業法制定により、建設大臣登録(イ)第40号の登録を受けた。(以後2年ごとに更新)
昭和26年8月	商号を大鉄工業株式会社に変更
昭和32年8月	名古屋支店を開設
昭和33年7月	姫路支店を廃止し、大阪支店に併合
昭和33年9月	松阪支店を津市に移転し、津支店に変更
昭和36年2月	大阪支店を廃止し、鉄道部に変更
昭和39年7月	決算期を5月31日から2月末日に変更
昭和44年7月	四鉄工業株式会社と合併
昭和44年10月	四国支店を開設
昭和49年1月	建設業法の改正に伴い建設大臣許可(特-48)第2760号を受けた。(以後3年ごとに更新・平成11年より5年ごとに更新)
昭和51年6月	現在地(大阪市淀川区宮原4丁目4番44号)に新社屋完成 鉄道部を大阪支店に変更
昭和59年5月	事業目的に不動産の売買及び賃貸を追加
昭和62年1月	宅地建物取引業法により大阪府知事(1)第28832号の登録を受けた。(以後3年ごとに更新・平成11年より5年ごとに更新)
昭和62年3月	大阪支店を大阪本店に変更 建築部を建築支店に変更
昭和62年6月	津支店を名古屋支店に併合
平成元年6月	北陸支店を開設
平成3年5月	大阪本店を大阪支店に変更 天王寺支店を阪和支店に変更
平成5年4月	西日本機械保線株式会社の株式取得
平成5年5月	株式会社ジェイアール西日本ビルトの株式取得(現・連結子会社)
平成7年8月	神戸支店を開設
平成8年3月	大阪支店を土木支店に変更 阪和支店を廃止し、大阪支店を開設
平成9年6月	和歌山支店を開設
平成16年12月	西日本機械保線株式会社から株式会社レールテックへ商号変更
平成17年4月	株式会社レールテックの保有株式売却により、同社を連結子会社から除外

年月	概要
平成18年 5月	決算期を 2月末日から 3月31日に変更
平成18年 9月	大阪施設工業株式会社の株式取得
平成19年 4月	大阪施設工業株式会社を吸収合併 京都支店を開設
平成22年11月	本社、土木支店、建築支店を現在地(大阪市淀川区西中島三丁目 9 番15号)に移転。 (新社屋ビル完成)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社1社で構成され、土木事業及び建築事業を主な事業の内容としている。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

(土木事業)

当社及び非連結子会社である(株)新神戸軌道が営んでおり、当社は(株)新神戸軌道に工事の一部を発注している。

(建築事業)

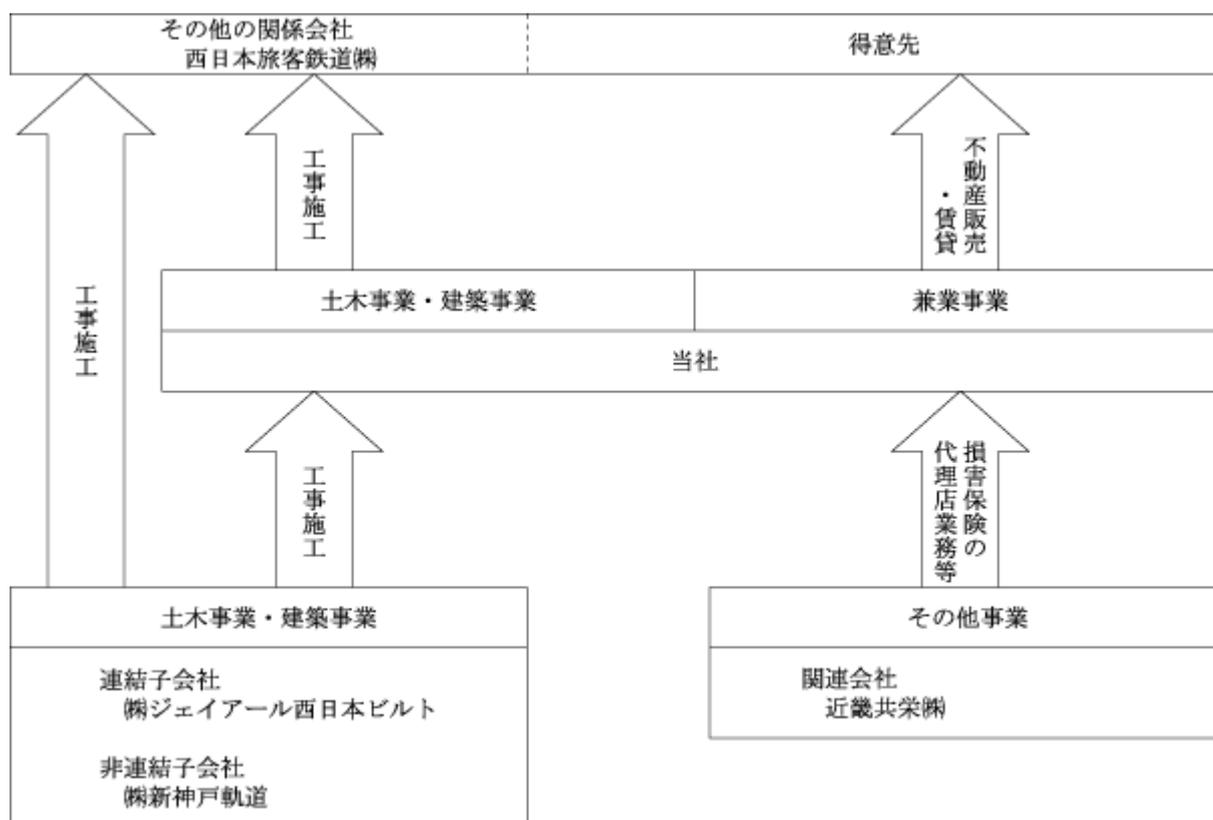
当社及び連結子会社である(株)ジェイアール西日本ビルトが営んでおり、当社は(株)ジェイアール西日本ビルトに工事の一部を発注している。

(兼業事業)

当社は、マンション及びビルの不動産販売・賃貸事業を営んでいる。また、その他事業として、関連会社の近畿共栄(株)は当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務等を営んでいる。

当社は、その他の関係会社の西日本旅客鉄道(株)から建設工事の一部を受注している。

事業の系統図は、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ジェイアール 西日本ビルト	兵庫県尼崎市	70,000	建設事業	84.0	当社施工工事の一部を施工している。 役員の兼任...2名
(その他の関係会社) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区	100,000,000	運輸業、関連事業	(37.9)	当社に対し、建設工事の発注をしている。 役員の兼任...1名

(注) 1. 西日本旅客鉄道株式会社は、有価証券報告書を提出している。

2. 株式会社ジェイアール西日本ビルトについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 売上高 11,054,884千円

経常利益 404,459千円

当期純利益 211,935千円

純資産額 2,547,974千円

総資産額 4,556,198千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	732〔364〕
建築事業	389〔95〕
全社(共通)	163〔169〕
合計	1,284〔628〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,061〔555〕	38.4	11.7	6,621,510

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	732〔364〕
建築事業	202〔31〕
全社(共通)	127〔160〕
合計	1,061〔555〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、従業員数から受入出向社員数74名を除いたものについての数値である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大鉄工業労働組合と称し、昭和22年10月3日に結成され、平成24年3月末現在の組合員数は861名であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟している。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にある中、サプライチェーンの立て直しにともない景気は持ち直しの傾向がみられたが、欧州の財政問題を背景とした海外景気の先行き不安や長期的な円高などの懸念により不透明な状況が続いた。

建設業界においては、公共投資および民間建設投資は震災復旧・復興関連により緩やかな回復の兆しはあるものの、依然として低水準で推移しており、受注競争が一段と熾烈さを増し、経営環境は極めて厳しい状況であった。

このような中、当社は「安全」「品質・環境」の確保に重点的に取り組むとともに、施工体制の強化および積極的な営業活動を展開してきた結果、売上高100,748百万円（前連結会計年度比14.4%減）、売上総利益9,816百万円（前連結会計年度比30.7%減）、経常利益は5,372百万円（前連結会計年度比42.0%減）、当期純利益は3,047百万円（前連結会計年度比46.7%減）となった。

セグメントの業績

- (土木事業) 完成工事高は64,704百万円（前連結会計年度比3.8%増）、売上総利益は5,646百万円（前連結会計年度比23.1%減）となった。
- (建築事業) 完成工事高は35,888百万円（前連結会計年度比35.1%減）、売上総利益は4,111百万円（前連結会計年度比39.5%減）となった。
- (兼業事業) 兼業事業売上高は155百万円（前連結会計年度比20.7%増）、売上総利益は57百万円（前連結会計年度比72.4%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが仕入債務の減少8,154百万円などの資金流出があったが、売上債権の減少18,584百万円などの資金流入などがあり、13,528百万円（前連結会計年度は2,938百万円）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出291百万円などの資金流出があったが、投資有価証券の売却による収入30百万円などがあり、258百万円（前連結会計年度は1,606百万円）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少573百万円などの資金流出があり、670百万円（前連結会計年度は1,077百万円）となった。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は12,598百万円増加し、14,328百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土木事業(千円)	59,111,659	55,610,556
建築事業(千円)	40,717,570	44,027,047
兼業事業(千円)	128,810	155,429
合計(千円)	99,958,040	99,793,033

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土木事業(千円)	62,328,227	64,704,521
建築事業(千円)	55,268,862	35,888,458
兼業事業(千円)	128,810	155,429
合計(千円)	117,725,900	100,748,409

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本旅客鉄道㈱	82,853,347	70.5	68,642,044	68.2

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
なお、参考までに提出会社の事業の状況を示すと、次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
第70期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	土木	70,154,135	59,111,659	129,265,794	62,328,227	66,939,087
	建築	32,287,659	30,073,506	62,361,165	44,355,926	18,005,239
	計	102,441,794	89,185,165	191,626,960	106,684,153	84,944,327
第71期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	土木	66,939,087	55,610,556	122,549,644	64,704,521	57,845,198
	建築	18,005,239	32,217,838	50,223,077	24,834,384	25,387,959
	計	84,944,327	87,828,394	172,772,721	89,538,906	83,233,157

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額の増減があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

(2) 受注高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
第70期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	土木工事	86.6	13.4	100.0
	建築工事	95.8	4.2	100.0
第71期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	土木工事	76.9	23.1	100.0
	建築工事	79.9	20.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第70期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	7,093,554	55,234,672	62,328,227
	建築工事	1,742,846	42,613,079	44,355,926
	計	8,836,401	97,847,752	106,684,153
第71期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木工事	13,700,142	51,004,378	64,704,521
	建築工事	1,851,592	22,982,792	24,834,384
	計	15,551,734	73,987,171	89,538,906

(注) 第70期の完成工事のうち主なもの

西日本旅客鉄道(株)	兵庫県新長田苅藻川B V改築工事
西日本旅客鉄道(株)	紀ノ川B 2工区改築他工事
西日本旅客鉄道(株)	姫路高架播但B L新設他工事
西日本旅客鉄道(株)	奈良高架駅部B L新設他1工事
ジェイアール西日本不動産開発(株)	(仮称)膳所におの浜社宅新築工事
西日本旅客鉄道(株)	宝塚橋上駅新築他工事
西日本旅客鉄道(株)	灘橋上駅新築他工事

第71期の完成工事のうち主なもの

西日本旅客鉄道(株)	大阪駅新北ビル(仮称)新築工事
西日本旅客鉄道(株)	奈良高架駅部B L新設他1工事
西日本旅客鉄道(株)	高岡橋上駅新築他工事
ジェイアール西日本不動産開発(株)	(仮称)松風町プロジェクト新築工事
西日本旅客鉄道(株)	朝霧明石黒橋B O新設工事
(株)ジェイアール西日本伊勢丹	大阪駅新北ビル(仮称)百貨店設備他工事

(4) 手持工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	20,231,279	37,613,919	57,845,198
建築工事	406,771	24,981,187	25,387,959
計	20,638,050	62,595,107	83,233,157

(注) 手持工事のうち主なもの

大阪府	都市計画道路大和川線 シールド工事	平成25年6月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	大阪駅改良他工事	平成24年7月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	吹田・東淀川間貨物専用道路B V新設他工事	平成25年2月完成予定
大阪府	都市計画道路大和川線 常盤東開削トンネル工事(立坑・土留工)	平成24年6月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	おおさか東線寝屋川橋りょう外新設他工事	平成29年12月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	岸辺橋上駅新築他工事	平成25年6月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社は安全性の更なる向上へ向けた取組みとして、従来から推進している「触車事故防止強化計画（アクションプラン）」の定着化、あわせて「新幹線保守用車衝突事故防止計画（アクションプラン）」を今後も進めていく。

建設業界においては、公共投資はさらに減少し、民間投資においても低調に推移するものと見込まれ、受注競争が激化するなど経営環境は一層厳しさが増すものと予想される。

当社グループはさらに厳しくなる経営環境に全力をあげて対処し、当社においても「社会の信頼に確実に応えるとともに競争に勝ち抜く力をつけよう」をスローガンに官公庁・民間からの受注強化を図り、西日本旅客鉄道株式会社ならびに同グループ会社からの信頼を確保しつつ経営基盤の一層の強化に努める。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

当社グループの事業活動は主として西日本地域を中心に行っているが、公共事業及び民間の設備投資の動向及びこれらの受注環境などが、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 特定の得意先への依存

当社グループは鉄道専門技術に特性を有する総合建設業であり、西日本旅客鉄道株式会社からの鉄道関連工事のウエイトが高く、同社からの受注動向が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 事故、施工物の不具合

当社グループの主な事業は建設事業であり、施工中の安全、品質、工期等について常に細心の注意を払っている。しかしながら事故や品質不良等が発生した場合にその状況によっては、当社グループの信頼と信用の失墜に繋がる恐れがある。それにより、指名停止、受注減、売上高の減少となり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資材価格の高騰

当社グループは建設事業を主としているため、鋼材等の原材料が急激に高騰し、請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社などに信用不安が生じた場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

(土木事業)

研究開発活動は特段行なわれていない。

(建築事業)

・杭柱無溶接接合工法の開発

昨年度から引き続き、旭化成建材株式会社と共同で杭柱無溶接接合工法（外さや管を利用した1柱1杭直結無溶接接合工法）の開発を行っている。

平成23年度は、実大構造実験を行った。平成24年度は、一部の追加実験と性能評価の取得を予定している。

本工法は、安全性の向上（仮囲いの縮小、無溶接化、工期短縮）、品質の向上（無溶接に伴う均質化）およびコストダウン（仮囲いの縮小、掘削土量の削減、工期短縮）を目的としている。

(兼業事業)

研究開発活動は特段行なわれていない。

なお、当連結会計年度における研究開発費は8百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、かねてより財務健全性に重点を置いており、更なる財務健全強化に重点を置いて経営している。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比8,052百万円減少の76,582百万円となった。流動資産は前連結会計年度末比7,740百万円減少の67,120百万円、固定資産は前連結会計年度末比311百万円減少の9,462百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、短期貸付金が前連結会計年度末比12,462百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が前連結会計年度末比18,591百万円、未成工事支出金が前連結会計年度末比2,631百万円減少したこと等によるものである。

固定資産減少の主な要因は、機械、運搬具及び工具器具備品が前連結会計年度末比429百万円減少したこと等によるものである。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比11,118百万円減少の35,581百万円となった。流動負債は前連結会計年度末比10,877百万円減少の34,430百万円、固定負債は前連結会計年度末比241百万円減少の1,151百万円となった。

流動負債減少の主な要因は、工事損失引当金が前連結会計年度末比747百万円増加したが、支払手形・工事未払金等が前連結会計年度末比8,148百万円、未払法人税等が前連結会計年度末比1,416百万円、短期借入金が前連結会計年度末比573百万円、未成工事受入金が前連結会計年度末比624百万円減少したこと等によるものである。

固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金が前連結会計年度末比156百万円減少したこと等によるものである。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比3,066百万円増加の41,000百万円となった。増加の主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによることである。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、積極的な受注活動により、完成工事高の確保及び完成工事総利益率の向上を経営の重点目標としている。また、販管費を削減し、営業利益を高める経営に取り組んでいる。

当連結会計年度の売上高は100,748百万円、営業利益は4,953百万円、経常利益は5,372百万円、当期純利益は3,047百万円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ12,598百万円増加し、14,328百万円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少などにより13,528百万円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により258百万円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少により670百万円のマイナスとなった。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」の中の各項目の金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

(全社共通)

当連結会計年度は、施工能力の強化を目的とした工事中機械の購入並びに事務所の改修等を中心に投資を行い、その総額は202百万円であった。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却はない。

(兼業事業)

当連結会計年度においては、設備投資は行っていない。なお、重要な設備の売却、除却等は行っていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地面積 (㎡)	土地金額	合計	
本社他 (大阪市淀川区他)	1,671,958	223,426	(1,818) 107,294	2,151,800	4,047,185	96
土木支店 (大阪市淀川区)						190
建築支店 (大阪市淀川区)						168
大阪支店 (大阪市阿倍野区)	55,557		(1,090) 660	467	56,024	97
京都支店 (京都市下京区)	151,931		(108) 3,986	195,943	347,875	75
神戸支店 (神戸市中央区)	119,138		(2,633) 2,877	53,734	172,872	107
和歌山支店 (和歌山県和歌山市)	30,429		(205)		30,429	40
福知山支店 (京都府福知山市)	41,112	11,770	(210) 3,091	55,435	108,318	36
米子支店 (鳥取県米子市)	173,363	8,929	(1,500) 2,417	81,749	264,042	52
名古屋支店 (名古屋市中村区)	2,111	82			2,194	23
北陸支店 (石川県金沢市)	189,493	85,119	(598) 8,136	294,371	568,984	156
四国支店 (香川県高松市)	22,933	527	5,988	83,125	106,586	21
合計	2,458,028	329,856	(8,164) 134,452	2,916,627	5,704,512	1,061

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の区分	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地面積 (㎡)	土地金額	合計	
(株)ジェイアール 西日本ビルト	本社他 (兵庫県尼崎 市他)	建築事業	313,837	32,200	(818) 685	58,100	404,137	223

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は土木事業、建築事業の他に兼業事業を営んでいるが、大半の設備は土木事業、建築事業又は共通的に使用されているので、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は215百万円であり、土地の面積については()内に、外書きで示している。
 4 土地、建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりである。

事業所	土地(㎡)	建物(㎡)
本社他	46,925	7,873
京都支店		308
米子支店		737
計	46,925	8,920

- 5 リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりである。

会社名	事業所名	事業の区分	設備の種類	台数	リース期間	年間 リース料
大鉄工業株式会社	本社及び各支店	土木事業 建築事業	工事用車両他	7台	5年	7,813千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
大鉄工業株式会社 (大阪市淀川区)	建物 事務所用	141,660		自己資金	事務所改修他
		141,660			
	機械設備 機械装置	52,880		自己資金	軌道用機械装置
		176,710			
	工具器具備品	229,590			軌道用工具器具
	371,250				

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,040,000	13,040,000	非上場・非登録	単元株制度を採用していない。
計	13,040,000	13,040,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年3月1日	2,000,000	13,040,000	680,000	1,232,000	680,000	680,000

(注) 有償第三者割当
発行価格680円
資本組入額340円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)		4	2	122			1,530	1,658
所有株式数 (株)		66,500	320	7,135,339			5,837,841	13,040,000
所有株式数 の割合(%)		0.51	0.00	54.72			44.77	100.00

(注) 自己株式257,150株は「個人その他」に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2-4-24	4,816	36.94
株式会社広成開発	広島市東区上大須賀町1-1	1,073	8.24
大鉄工業社員持株会	大阪市淀川区西中島3-9-15	667	5.12
山田 崇 裕	大阪市住之江区	87	0.67
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	85	0.65
名工建設株式会社	名古屋市中村区名駅1-1-4	77	0.59
近畿共栄株式会社	大阪市淀川区西中島3-9-15	72	0.55
福川 善 夫	大阪市北区	60	0.46
丸五基礎工業株式会社	大阪市北区東天満2-6-2	55	0.43
大平 壽 子	岐阜県岐阜市	52	0.40
計		7,048	54.05

(注) 1 近畿共栄株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権がない。
2 上記のほか、当社所有の自己株式が257千株(1.97%)ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,150		
	(相互保有株式) 普通株式 72,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,710,850	12,710,850	
発行済株式総数	13,040,000		
総株主の議決権		12,710,850	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大鉄工業株式会社	大阪市淀川区 西中島3-9-15	257,150		257,150	1.97
(相互保有株式) 近畿共栄株式会社	大阪市淀川区 西中島3-9-15	72,000		72,000	0.55
計		329,150		329,150	2.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	257,150		257,150	

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保資金を確保するため、利益配当金についても安定配当の継続を重視し株主への利益還元を努めていくことを配当政策の基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。当期については、このような経営方針に基づき、今後の経営環境などを勘案し、1株当たり6円の配当を実施した。

当期の内部留保資金については、企業体質の強化の原資として今後の事業の拡大に対処したいと考えている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月20日 定時株主総会決議	76,697	6.00

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場・非登録につき、該当事項なし。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		河内 清	昭和24年2月28日生	昭和47年4月 日本国有鉄道入社 平成10年6月 西日本旅客鉄道株式会社鉄道本部施設部長 平成11年6月 同社執行役員神戸支社長 平成14年6月 同社執行役員建設工事部長 平成15年6月 同社常務執行役員建設工事部長 平成18年6月 ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社入社 代表取締役社長 兼 執行役員(現任)	(注)3	10
代表取締役副社長	建築本部長	上田 信二	昭和26年2月2日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 平成6年6月 西日本旅客鉄道株式会社建設工事部次長 平成12年6月 同社建設工事部担当部長 平成13年5月 当社常務取締役建築支店長 平成13年6月 当社に出向 常務取締役建築支店長 平成15年5月 取締役 兼 常務執行役員建築支店長 平成17年7月 取締役 兼 常務執行役員建築本部長、建築支店長 平成18年3月 当社入社 取締役 兼 常務執行役員建築本部長、建築支店長 平成20年6月 取締役 兼 常務執行役員建築本部長 平成21年6月 取締役 兼 専務執行役員建築本部長 平成24年6月 代表取締役副社長 兼 執行役員建築本部長(現任)	(注)3	9
取締役	土木本部長	紫合 幹男	昭和21年7月19日生	昭和40年4月 日本国有鉄道入社 平成11年6月 西日本旅客鉄道株式会社開発事業本部リーダー 平成16年6月 当社入社 執行役員営業本部営業部長 平成18年5月 常務執行役員土木本部土木営業部長 平成20年6月 取締役 兼 常務執行役員土木本部土木営業部長 平成21年6月 取締役 兼 常務執行役員土木本部長、土木支店長 平成21年7月 取締役 兼 常務執行役員土木本部長(現任)	(注)3	8
取締役	北陸支店長、北陸線路学園長	出村 正文	昭和23年12月6日生	昭和42年10月 日本国有鉄道入社 平成13年6月 西日本旅客鉄道株式会社福井地域鉄道部長 平成15年6月 当社に出向 安全対策室部長 平成16年1月 当社入社 安全対策室部長 平成16年6月 執行役員線路本部線路部長 平成18年9月 常務執行役員線路本部長 平成20年6月 取締役 兼 常務執行役員線路本部長 平成22年6月 取締役 兼 常務執行役員北陸支店長、北陸線路学園長(現任)	(注)3	8
取締役	線路本部長	西田 哲郎	昭和30年1月4日生	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 平成11年6月 西日本旅客鉄道株式会社大阪支社次長 平成17年11月 同社鉄道本部施設部長 平成22年2月 株式会社レールテック専務取締役安全推進室長 平成22年6月 当社入社 取締役 兼 常務執行役員線路本部長(現任)	(注)3	8
取締役	土木支店長	河崎 眞三	昭和21年10月18日生	昭和40年4月 当社入社 平成15年5月 米子支店長 平成17年5月 執行役員四国支店長 平成20年6月 常務執行役員北陸支店長 平成22年6月 取締役 兼 常務執行役員土木支店長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	建築支店長	鈴木 誠	昭和25年10月7日生	昭和44年4月 平成18年9月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 当社入社 執行役員名古屋支店長 執行役員建築支店長 常務執行役員建築支店長 取締役 兼 常務執行役員建築支店長(現任)	(注)3	5
取締役	経営管理室長	平松 祐之	昭和35年3月4日生	昭和60年4月 平成16年6月 平成19年7月 平成22年6月 日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社大阪建設工事事務所次長 同社米子支社次長 当社に出向 取締役 兼 執行役員経営管理室長(現任)	(注)3	
取締役		川上 優	昭和27年5月8日生	昭和50年4月 平成18年3月 平成21年6月 平成22年12月 平成23年6月 平成24年6月 日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社執行役員米子支社長 同社執行役員神戸支社長 同社執行役員近畿統括本部大阪支社長 同社常務執行役員近畿統括本部大阪支社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		荻野 浩平	昭和31年1月9日生	平成16年6月 平成19年7月 平成22年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社大阪支社次長 同社総合企画本部担当部長 同社鉄道本部駅営業部長 同社執行役員金沢支社長 同社執行役員建築工事部長(現任)、当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		川井 正	昭和35年3月9日生	昭和60年4月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年7月 平成21年6月 平成23年6月 日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社和歌山支社次長 同社鉄道本部施設部マネジャー 同社鉄道本部安全推進部担当部長 同社鉄道本部安全推進部次長 同社鉄道本部施設部長(現任)、当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		高田 勝己	昭和23年12月17日生	昭和47年4月 平成12年6月 平成15年5月 平成21年6月 当社入社 経営管理室企画担当部長 執行役員経営管理室副室長 常勤監査役(現任)	(注)4	7
常勤監査役		佐藤 武	昭和24年3月23日生	昭和46年4月 平成17年5月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 当社入社 和歌山支店長 執行役員土木本部土木部長 執行役員品質環境部長 常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役		岩崎 勉	昭和24年4月28日生	昭和47年4月 平成14年8月 平成15年10月 平成16年7月 平成24年6月 運輸省入省 日本鉄道建設公団理事 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事 西日本旅客鉄道株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		松井 春雄	昭和22年4月19日生	昭和48年4月 平成7年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成24年6月 日本国有鉄道入社 西日本旅客鉄道株式会社神戸支社次長 株式会社ジェイアール西日本福知山メンテック代表取締役社長 株式会社ジェイアール西日本リネン代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)5	
計						67

(注) 1 取締役 川上 優・荻野浩平・川井 正は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。

2 監査役 岩崎 勉・松井春雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様から信頼と満足を得るとともに、「社会から信用される企業」であることを目指し、また企業価値の向上のために、効率性・適法性・透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、原則として月1回開催しており、経営上の重要事項等を審議するとともに、業務執行状況について報告を行っている。また当社は、経営及び業務執行に関する重要事項の討議・審議を行う「経営会議」、「本部長会議」ならびに「支店長会」を設置している。なお、当社は平成15年5月から、経営の意思決定と業務執行機能とを分離する執行役員制度を導入し、経営体制の一層の強化を図っている。

ロ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として監査室（人員2名）を設置している。監査室は、監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して業務監査、改善指導を実施している。

また、監査役監査の組織として監査役が4名おり、うち2名が社外監査役である。監査役は、取締役の職務執行を監査する体制となっており、監査役会で作成した監査方針・監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、稟議等の閲覧、実地監査などにより取締役の業務執行を監査している。

ハ 会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、会社法監査・金融商品取引法監査について監査契約を締結している。業務執行は、公認会計士 松村豊及び公認会計士 横山富雄により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他4名である。

ニ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の主要株主である西日本旅客鉄道株式会社から社外取締役3名と社外監査役1名が就任しており、当社とは工事の請負取引関係がある。

また、他の社外監査役1名と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係、その他の利害関係はない。

ホ 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款に定めている。

ヘ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制として、法令等の遵守については、S R（安全革新）委員会、品質・環境委員会、企業倫理委員会、賞罰委員会などを設置し、それぞれ専門分野におけるコンプライアンスの確立に向けての基本方針の決定、社内体制及びルールの整備等について審議している。また、法令、規程等違反の未然防止の取り組み及び発生時の適切な対応等、コンプライアンスの確保の仕組みや体制の点検、評価及び必要な是正策を策定するとともに、コンプライアンス意識の徹底に向けた各種教育、啓発活動を推進している。

また、コンプライアンス担当役員、企業倫理責任者、企業倫理推進者を定め、通報体制を明確にするるとともに、「当社（社員）の主たる遵守事項」を周知徹底し、企業倫理の一層の確立に努めるとともに、内部監査部門である監査室において、法令、規程の遵守等の観点から、会社業務全般に亘る監査を実施している。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 121百万円（うち社外取締役3百万円）
監査役の年間報酬総額 24百万円（うち社外監査役5百万円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		21	
連結子会社				
計	20		21	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,840	1,866,277
受取手形・完成工事未収入金等	61,800,607	43,209,592
未成工事支出金	2 9,239,682	2 6,607,745
材料貯蔵品	80,299	741,989
短期貸付金	-	12,462,356
繰延税金資産	1,195,533	1,176,112
その他	1,191,255	1,342,348
貸倒引当金	376,513	285,964
流動資産合計	74,860,705	67,120,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,591,381	6,468,188
機械、運搬具及び工具器具備品	3,538,815	3,109,619
リース資産	6,735	6,735
土地	2,990,891	2,974,727
建設仮勘定	-	65,935
減価償却累計額	6,698,985	6,455,700
有形固定資産合計	6,428,839	6,169,505
無形固定資産	91,029	76,510
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,477,474	1 2,544,893
長期貸付金	7,177	44,688
繰延税金資産	206,312	90,417
その他	572,794	565,353
貸倒引当金	9,468	29,039
投資その他の資産合計	3,254,290	3,216,314
固定資産合計	9,774,159	9,462,330
資産合計	84,634,865	76,582,788

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,142,035	23,993,197
短期借入金	573,358	-
未成工事受入金	5,257,133	4,632,703
仮受金	529,126	770,929
未払法人税等	3,134,016	1,717,197
完成工事補償引当金	91,863	74,568
工事損失引当金	2 410,579	2 1,157,097
損害賠償損失引当金	265,000	-
賞与引当金	918,628	892,776
その他	1,985,703	1,191,959
流動負債合計	45,307,445	34,430,429
固定負債		
負ののれん	87,222	-
退職給付引当金	1,137,969	981,600
資産除去債務	80,595	82,376
その他	87,274	87,565
固定負債合計	1,393,061	1,151,542
負債合計	46,700,506	35,581,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金	1,039,657	1,039,657
利益剰余金	35,028,692	37,980,321
自己株式	128,575	128,575
株主資本合計	37,171,774	40,123,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,338	475,997
その他の包括利益累計額合計	394,338	475,997
少数株主持分	368,245	401,413
純資産合計	37,934,358	41,000,816
負債純資産合計	84,634,865	76,582,788

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	117,597,089	100,592,979
兼業事業売上高	128,810	155,429
売上高合計	117,725,900	100,748,409
売上原価		
完成工事原価	⁴ 103,458,936	⁴ 90,834,525
兼業事業売上原価	95,399	97,826
売上原価合計	103,554,335	90,932,352
売上総利益		
完成工事総利益	14,138,153	9,758,454
兼業事業総利益	33,410	57,603
売上総利益合計	14,171,564	9,816,057
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 5,502,697	^{1, 2} 4,863,052
営業利益	8,668,866	4,953,005
営業外収益		
受取利息	41,157	62,557
受取配当金	44,853	47,406
受取地代家賃	61,621	59,168
貸倒引当金戻入額	-	90,724
負ののれん償却額	373,262	87,222
雑収入	88,139	82,628
営業外収益合計	609,034	429,706
営業外費用		
支払利息	4,891	1,489
訴訟和解金	-	4,666
雑支出	7,341	4,160
営業外費用合計	12,232	10,315
経常利益	9,265,668	5,372,396
特別利益		
前期損益修正益	³ 8,667	-
工事損失引当金戻入額	920,360	53,966
損害賠償損失引当金戻入額	-	193,176
その他	-	28,211
特別利益合計	929,028	275,354

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	5 4,218	-
固定資産除却損	6 69,060	6 13,191
投資有価証券評価損	20,524	1,137
ゴルフ会員権評価損	3,679	7,750
減損損失	7 133,004	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	73,703	-
損害賠償損失引当金繰入額	265,000	-
その他	16,862	-
特別損失合計	586,053	22,078
税金等調整前当期純利益	9,608,643	5,625,671
法人税、住民税及び事業税	3,592,760	2,401,266
法人税等調整額	258,998	142,167
法人税等合計	3,851,758	2,543,434
少数株主損益調整前当期純利益	5,756,884	3,082,237
少数株主利益	36,999	34,736
当期純利益	5,719,884	3,047,501

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,756,884	3,082,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,480	81,659
その他の包括利益合計	117,480	81,659
包括利益	5,639,403	3,163,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,602,404	3,129,160
少数株主に係る包括利益	36,999	34,736

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,232,000	1,232,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,232,000	1,232,000
資本剰余金		
当期首残高	1,039,657	1,039,657
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,657	1,039,657
利益剰余金		
当期首残高	29,385,504	35,028,692
当期変動額		
剰余金の配当	76,697	95,871
当期純利益	5,719,884	3,047,501
当期変動額合計	5,643,187	2,951,629
当期末残高	35,028,692	37,980,321
自己株式		
当期首残高	128,575	128,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,575	128,575
株主資本合計		
当期首残高	31,528,587	37,171,774
当期変動額		
剰余金の配当	76,697	95,871
当期純利益	5,719,884	3,047,501
当期変動額合計	5,643,187	2,951,629
当期末残高	37,171,774	40,123,404

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	511,819	394,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,480	81,659
当期変動額合計	117,480	81,659
当期末残高	394,338	475,997
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	511,819	394,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,480	81,659
当期変動額合計	117,480	81,659
当期末残高	394,338	475,997
少数株主持分		
当期首残高	332,365	368,245
当期変動額		
剰余金の配当	1,120	1,568
少数株主利益	36,999	34,736
当期変動額合計	35,879	33,168
当期末残高	368,245	401,413
純資産合計		
当期首残高	32,372,772	37,934,358
当期変動額		
剰余金の配当	77,817	97,439
当期純利益	5,719,884	3,047,501
少数株主利益	36,999	34,736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,480	81,659
当期変動額合計	5,561,586	3,066,457
当期末残高	37,934,358	41,000,816

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,608,643	5,625,671
減価償却費	455,819	455,174
負ののれん償却額	373,262	87,222
貸倒引当金の増減額（ は減少）	54,719	70,976
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,191,118	746,518
損害賠償損失引当金の増減額（ は減少）	265,000	265,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	141,119	156,368
受取利息及び受取配当金	86,011	109,963
支払利息	4,891	1,489
投資有価証券売却損益（ は益）	-	24,375
投資有価証券評価損益（ は益）	20,524	1,137
ゴルフ会員権評価損	3,679	7,750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	73,703	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	3,836
有形及び無形固定資産除却損	69,812	13,191
売上債権の増減額（ は増加）	9,537,097	18,584,415
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	3,789,971	1,970,246
仕入債務の増減額（ は減少）	2,567,603	8,154,272
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,243,580	624,429
その他	52,043	689,604
小計	4,290,134	17,219,545
利息及び配当金の受取額	86,017	109,584
利息の支払額	4,891	1,489
法人税等の支払額	1,432,805	3,799,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,938,455	13,528,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,678,123	291,577
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,559	20,102
貸付けによる支出	-	40,000
貸付金の回収による収入	2,876	2,488
投資有価証券の売却による収入	-	30,625
その他	53,405	19,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,606,282	258,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	998,114	573,358
配当金の支払額	76,697	95,871
少数株主への配当金の支払額	1,120	1,568
その他	1,300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077,232	670,798
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	254,940	12,598,793
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,900	1,729,840
現金及び現金同等物の期末残高	1,729,840	14,328,634

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

非連結子会社名

(株)新神戸軌道

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(近畿共栄株)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。

なお、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

兼業事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

損害賠償損失引当金

山陽新幹線における新幹線保守用車追突事故に関する鉄道会社等への損害賠償に備えるため、損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）に、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は47,273百万円である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【会計方針の変更】

該当事項なし。

【未適用の会計基準等】

該当事項なし。

【表示方法の変更】

該当事項なし。

【会計上の見積りの変更】

該当事項なし。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 このうち 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	13,950千円	13,950千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成 工事支出金	19,000千円	483,973千円

3 保証債務

マンション手付金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	千円	(株)プレサンス コーポレーション 55,985千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	1,907,496千円	1,956,035千円
賞与引当金繰入額	179,572千円	173,306千円
貸倒引当金繰入額	54,719千円	389千円
退職給付費用	137,309千円	131,860千円
減価償却費	200,024千円	219,466千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	14,719千円	8,074千円

3 前期損益修正益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度経費戻入額	8,667千円	千円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	368,924千円	861,914千円

5 前期損益修正損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度経費支払額	4,218千円	千円

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	60,587千円	10,415千円
機械、運搬具及び工具器具備品	7,714千円	1,719千円
その他	758千円	1,056千円
計	69,060千円	13,191千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上している。

場所	用途	種類	金額(千円)
大阪府 2件	賃貸事業資産	建物・構築物	57,919
大阪府 1件	遊休資産	建物・構築物	7,664
兵庫県 1件	遊休資産	建物・構築物	9,752
		土地	26,609
石川県 1件	遊休資産	建物・構築物	18,624
		土地	12,434
合計			133,004

当社は、建設事業については各支店等の単位、賃貸事業資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングしている。

撤去方針を決定した当社所有資産につき帳簿価額の一部を減損損失として特別損失に計上している。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高いほうの金額により測定している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	74,807千円
組替調整額	千円
税効果調整前	74,807千円
税効果額	6,852千円
その他有価証券評価差額金	81,659千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,040,000			13,040,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	257,150			257,150

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	76,697	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,871	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月21日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,040,000			13,040,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	257,150			257,150

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	95,871	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,697	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,729,840千円	1,866,277千円
貸付期間が3か月以内の短期貸付金	千円	12,462,356千円
現金及び現金同等物	1,729,840千円	14,328,634千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの

リース資産の内容

・有形固定資産

複写機(工具、器具及び備品)

・無形固定資産

該当なし

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	85,992千円	97,395千円	183,387千円
減価償却累計額相当額	62,511千円	73,311千円	135,822千円
期末残高相当額	23,481千円	24,083千円	47,564千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	39,066千円	77,505千円	116,571千円
減価償却累計額相当額	26,782千円	68,856千円	95,638千円
期末残高相当額	12,283千円	8,648千円	20,932千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	26,899千円	13,524千円
1年超	20,664千円	7,407千円
合計	47,564千円	20,932千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	40,182千円	26,349千円
減価償却費相当額	40,182千円	26,349千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

前連結会計年度

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金やその他の関係会社（西日本旅客鉄道株）に対する短期的な貸付に限定し、その他の関係会社からの短期の借入により資金を調達している。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、規程に沿ったリスク管理を行なうことによりリスク低減を図っている。

その他の関係会社に対する貸付金は同社の信用リスクに晒されているが、同社のキャッシュ・フローは安定的で、外部格付けも高いなど、リスクは限定的である。

投資有価証券は株式であり、上場会社については毎月時価の把握を行なっている。

支払手形・工事未払金等、未払法人税等及び仮受金は、そのほとんどが1年以内に決済される。なお、借入金の使途は運転資金（短期）である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,729,840	1,729,840	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	61,800,607	61,800,607	
(3)投資有価証券	1,174,567	1,174,567	
資産計	64,705,014	64,705,014	
(1)支払手形・工事未払金等	32,142,035	32,142,035	
(2)未払法人税等	3,134,016	3,134,016	
(3)短期借入金	573,358	573,358	
(4)仮受金	529,126	529,126	
負債計	36,378,538	36,378,538	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっている。

負債

(1)支払手形・工事未払金等(2)未払法人税等(3)短期借入金(4)仮受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額1,302,906千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,688,808			
受取手形・完成工事未収入金等	61,800,607			
合計	63,489,415			

当連結会計年度

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金やその他の関係会社（西日本旅客鉄道㈱）に対する短期的な貸付に限定し、その他の関係会社からの短期の借入により資金を調達している。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、規程に沿ったリスク管理を行なうことによりリスク低減を図っている。

その他の関係会社に対する貸付金は同社の信用リスクに晒されているが、同社のキャッシュ・フローは安定的で、外部格付けも高いなど、リスクは限定的である。

投資有価証券は株式であり、上場会社については毎月時価の把握を行なっている。

支払手形・工事未払金等、未払法人税等及び仮受金は、そのほとんどが1年以内に決済される。

2.金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,866,277	1,866,277	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	43,209,592	43,209,592	
(3)短期貸付金	12,462,356	12,462,356	
(4)投資有価証券	1,249,374	1,249,374	
資産計	58,787,600	58,787,600	
(1)支払手形・工事未払金等	23,993,197	23,993,197	
(2)未払法人税等	1,717,197	1,717,197	
(3)仮受金	770,929	770,929	
負債計	26,481,324	26,481,324	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金(2)受取手形・完成工事未収入金等(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっている。

負債

(1)支払手形・工事未払金等(2)未払法人税等(3)仮受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額1,295,519千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,849,905			
受取手形・完成工事未収入金等	43,209,592			
短期貸付金	12,462,356			
合計	57,521,853			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,128,368	453,945	674,422
小計	1,128,368	453,945	674,422
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	46,199	56,416	10,217
小計	46,199	56,416	10,217
合計	1,174,567	510,362	664,205

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,202,011	453,945	748,066
小計	1,202,011	453,945	748,066
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	47,362	56,416	9,054
小計	47,362	56,416	9,054
合計	1,249,374	510,362	739,012

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び厚生年金基金制度を採用している。また、連結子会社においては、厚生年金基金及び退職一時金制度を採用している。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分含む）はいずれも総合設立型厚生年金基金（昭和63年4月1日設立の全国建設厚生年金基金に同日加入）であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の額（千円）	201,672,046	200,504,949
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	221,341,468	217,370,195
差引額（千円）	19,669,421	16,865,245

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.30%

当連結会計年度 3.51%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度8,703,244千円、当連結会計年度7,094,771千円）である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度54,713千円、当連結会計年度62,534千円費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務（千円）	2,570,743	2,621,561
年金資産（千円）	1,508,023	1,693,142
未積立退職給付債務（千円）	1,062,720	928,418
未認識数理計算上の差異（千円）	75,248	53,181
退職給付引当金（千円）	1,137,969	981,600

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
勤務費用(千円)	192,380	200,552
利息費用(千円)	46,834	49,051
期待運用収益(千円)		
数理計算上の差異の償却額(千円)	1,295	20,276
厚生年金基金拠出額(千円)	275,138	317,593
その他(千円)	84,057	85,000
退職給付費用(千円)	599,706	631,921

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、厚生年金基金拠出額に含めた額を除き、勤務費用に計上している。

(注)2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(4)数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	463,659千円	354,305千円
工事損失引当金	166,818千円	439,234千円
未成工事支出金等	1,438千円	千円
賞与引当金	373,686千円	340,369千円
貸倒引当金	148,793千円	111,335千円
ゴルフ会員権評価減	75,606千円	62,274千円
未払事業税	243,131千円	133,373千円
その他	518,477千円	372,012千円
繰延税金資産小計	1,991,609千円	1,812,903千円
評価性引当額	146,024千円	130,593千円
繰延税金資産合計	1,845,585千円	1,682,310千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	269,866千円	263,014千円
固定資産圧縮積立金	82,379千円	71,830千円
その他	91,493千円	80,935千円
繰延税金負債合計	443,738千円	415,779千円
繰延税金資産の純額	1,401,846千円	1,266,530千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目		2.7%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		0.9%
住民税均等割等		1.5%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		2.2%
評価性引当額		0.3%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率		45.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなった。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を主に40.63%から37.96%に変更している。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を主に40.63%から35.59%に変更している。

これにより、相殺後の繰延税金資産が84,646千円減少し、法人税等調整額（借方）が121,892千円増加している。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略している。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としている。

当社グループは、「土木事業」「建築事業」「兼業事業」を報告セグメントとしている。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行なっている。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行なっている。

「兼業事業」は、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業等を行なっている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。なお当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整	合計
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,328,227	55,268,862	128,810	117,725,900		117,725,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	62,328,227	55,268,862	128,810	117,725,900		117,725,900
セグメント利益	7,341,626	6,796,526	33,410	14,171,564	5,502,697	8,668,866

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分されていない販売費及び一般管理費 5,502,697千円が含まれている。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整	合計
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,704,521	35,888,458	155,429	100,748,409		100,748,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	64,704,521	35,888,458	155,429	100,748,409		100,748,409
セグメント利益	5,646,585	4,111,868	57,603	9,816,057	4,863,052	4,953,005

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分されていない販売費及び一般管理費 4,863,052千円が含まれている。

(注)2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道(株)	52,910,734	土木事業
西日本旅客鉄道(株)	33,549,802	建築事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道(株)	48,680,539	土木事業
西日本旅客鉄道(株)	19,961,505	建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの土地・建物・構築物について133,004千円の減損損失を計上している。なお、当社グループでは減損損失を報告セグメントごとに配分していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日以前に行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額は373,262千円、未償却残高は87,222千円である。なお、当社グループでは負ののれんを報告セグメントごとに配分していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成22年4月1日以前に行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額は87,222千円、未償却残高はない。なお、当社グループでは負ののれんを報告セグメントごとに配分していない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	西日本旅客鉄 道(株)	大阪市 北区	100,000,000	運輸業・ 関連事業	被所有 (直接 37.9%)	建設工事 の受注等 役員の兼 任	完成工事高	78,205,037	完成工事未収入金	39,079,542
									未成工事受入金	3,393,601

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	西日本旅客鉄 道(株)	大阪市 北区	100,000,000	運輸業・ 関連事業	被所有 (直接 37.9%)	建設工事 の受注等 役員の兼 任	完成工事高	60,184,722	完成工事未収入金	27,530,903
									未成工事受入金	2,996,405

(注) 1 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでいる。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	ジェイアール 西日本不動産 開発(株)	兵庫県 尼崎市	620,200	不動産事 業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	6,868,243	完成工事未収入金	6,670,240
	(株)ジェイアール 西日本伊勢 丹	京都市 下京区	12,000,000	百貨店業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	2,335,321	完成工事未収入金	2,452,087
	大阪ターミナル ビル(株)	大阪市 北区	5,500,000	不動産事 業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	1,961,996	完成工事未収入金	1,854,911
	J R 西日本 S C 開発(株)	大阪市 北区	1,200,000	ショッピ ングセン ター業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	975,359	完成工事未収入金	1,024,127
	(株)ジェイアール 西日本総合 ビルサービス	兵庫県 尼崎市	130,000	建物管理 業	なし	建設工事 の受注等	完成工事高	917,510	完成工事未収入金	943,855

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	ジェイアール 西日本不動産 開発㈱	兵庫県 尼崎市	620,200	不動産事 業	なし	建設工 事の受注等	完成工事高	5,273,205	完成工事未収入金	2,528,267
	大阪ターミナル ビル㈱	大阪市 北区	5,500,000	不動産事 業	なし	建設工 事の受注等	完成工事高	1,402,027	完成工事未収入金	1,505,767

(注) 1 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでいる。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社	西日本旅客鉄 道㈱	大阪市 北区	100,000,000	運輸業・ 関連事業	なし	建設工 事の受注等	完成工事高	8,255,498	完成工事未収入金	1,277,827

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社	西日本旅客鉄 道㈱	大阪市 北区	100,000,000	運輸業・ 関連事業	なし	建設工 事の受注等	完成工事高	8,457,322	完成工事未収入金	1,458,789

(注) 1 上記のうち、建設工事の受注等における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,938.79円	3,176.08円
1株当たり当期純利益	447.46円	238.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	5,719,884	3,047,501
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,719,884	3,047,501
普通株式の期中平均株式数(株)	12,782,850	12,782,850

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,934,358	41,000,816
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額の主な内訳(千円) (少数株主持分)	368,245	401,413
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,566,113	40,599,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,782,850	12,782,850

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	573,358			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,300	1,414		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,001	1,474		平成25年4月～ 平成27年6月
その他有利子負債				
合計	577,661	2,888		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	680	680	113	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,306	762,572
受取手形	1 28,491	1 209,599
完成工事未収入金	1 59,988,506	1 41,148,582
未成工事支出金	2 8,477,471	2 5,680,530
材料貯蔵品	80,184	741,877
短期貸付金	-	1 12,462,356
未収入金	169,599	165,097
立替金	839,589	1,006,917
繰延税金資産	1,161,629	1,148,096
その他	166,422	179,119
貸倒引当金	366,172	275,234
流動資産合計	70,759,029	63,229,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,743,184	5,700,625
減価償却累計額	3,235,954	3,321,466
建物（純額）	2,507,230	2,379,158
構築物	341,844	333,341
減価償却累計額	253,103	254,470
構築物（純額）	88,741	78,870
機械及び装置	1,468,123	1,419,527
減価償却累計額	1,199,222	1,250,975
機械及び装置（純額）	268,900	168,551
車両運搬具	306,209	273,950
減価償却累計額	276,808	248,906
車両運搬具（純額）	29,400	25,044
工具、器具及び備品	1,238,538	1,246,546
減価償却累計額	1,062,416	1,110,285
工具、器具及び備品（純額）	176,122	136,260
リース資産	6,735	6,735
減価償却累計額	2,637	3,984
リース資産（純額）	4,098	2,751
土地	2,932,791	2,916,627
建設仮勘定	-	65,935
有形固定資産合計	6,007,285	5,773,198
無形固定資産		
ソフトウェア	51,235	44,146
その他	5,601	5,205
無形固定資産合計	56,836	49,352

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,429,635	2,497,054
関係会社株式	72,750	72,750
出資金	312,212	311,094
長期貸付金	7,177	44,688
長期前払費用	5,770	1,386
繰延税金資産	135,646	12,152
その他	146,816	149,813
貸倒引当金	43	19,264
投資その他の資産合計	3,109,965	3,069,675
固定資産合計	9,174,087	8,892,226
資産合計	79,933,116	72,121,742
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,802,512	3,659,213
工事未払金	26,631,635	18,825,988
短期借入金	573,358	-
未払金	390,728	188,348
未払費用	611,543	631,174
未成工事受入金	¹ 5,125,717	¹ 4,619,099
預り金	132,322	135,153
仮受金	528,925	770,929
未払法人税等	2,952,719	1,643,908
完成工事補償引当金	81,878	65,022
工事損失引当金	² 410,579	² 1,157,097
損害賠償損失引当金	265,000	-
賞与引当金	885,716	856,259
その他	583,712	25,120
流動負債合計	42,976,350	32,577,314
固定負債		
負ののれん	87,222	-
退職給付引当金	1,036,244	849,902
資産除去債務	80,595	82,376
その他	87,274	87,565
固定負債合計	1,291,336	1,019,844
負債合計	44,267,686	33,597,159

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金		
資本準備金	680,000	680,000
その他資本剰余金	359,657	359,657
資本剰余金合計	1,039,657	1,039,657
利益剰余金		
利益準備金	257,000	257,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	157,000	157,000
建物圧縮積立金	21,780	22,800
土地圧縮積立金	98,595	106,965
社屋増築積立金	250,000	250,000
別途積立金	26,427,370	31,827,370
繰越利益剰余金	5,916,262	3,284,367
利益剰余金合計	33,128,008	35,905,503
自己株式	128,575	128,575
株主資本合計	35,271,090	38,048,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394,338	475,997
評価・換算差額等合計	394,338	475,997
純資産合計	35,665,429	38,524,583
負債純資産合計	79,933,116	72,121,742

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 106,684,153	1 89,538,906
兼業事業売上高	133,790	160,409
売上高合計	106,817,944	89,699,316
売上原価		
完成工事原価	4 93,798,789	4 80,972,619
兼業事業売上原価	95,399	97,826
売上原価合計	93,894,188	81,070,446
売上総利益		
完成工事総利益	12,885,364	8,566,286
兼業事業総利益	38,390	62,583
売上総利益合計	12,923,755	8,628,869
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143,676	146,334
従業員給料手当	1,629,201	1,667,594
賞与引当金繰入額	172,571	164,883
退職給付費用	131,620	128,521
法定福利費	276,151	292,064
福利厚生費	778,445	352,266
修繕維持費	107,137	90,321
事務用品費	245,643	166,496
通信交通費	227,388	221,651
動力用水光熱費	30,707	26,406
調査研究費	24,013	9,438
広告宣伝費	12,134	16,753
貸倒引当金繰入額	53,228	-
交際費	87,351	111,058
寄付金	30,913	840
地代家賃	189,764	110,794
減価償却費	141,486	165,286
租税公課	195,412	161,249
保険料	3,334	4,743
雑費	223,768	233,205
販売費及び一般管理費合計	2 4,703,949	2 4,069,911
営業利益	8,219,805	4,558,958

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 41,394	1 62,563
受取配当金	51,909	54,462
受取地代家賃	61,621	59,168
貸倒引当金戻入額	-	90,724
負ののれん償却額	373,262	87,222
雑収入	84,186	79,051
営業外収益合計	612,375	433,192
営業外費用		
支払利息	1 10,522	1 7,948
訴訟和解金	-	4,666
雑支出	8,517	4,157
営業外費用合計	19,039	16,772
経常利益	8,813,140	4,975,378
特別利益		
前期損益修正益	3 6,136	-
工事損失引当金戻入額	920,360	53,966
損害賠償損失引当金戻入額	-	193,176
その他	-	28,211
特別利益合計	926,497	275,354
特別損失		
前期損益修正損	5 4,034	-
固定資産除却損	6 65,109	6 8,449
ゴルフ会員権評価損	3,679	3,900
投資有価証券評価損	20,524	1,137
減損損失	7 133,004	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	73,703	-
損害賠償損失引当金繰入額	265,000	-
その他	16,862	-
特別損失合計	581,918	13,486
税引前当期純利益	9,157,719	5,237,245
法人税、住民税及び事業税	3,350,000	2,220,000
法人税等調整額	276,203	143,879
法人税等合計	3,626,203	2,363,879
当期純利益	5,531,516	2,873,366

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,519,029	12.3	12,262,897	15.1
労務費		4,016,241	4.3	3,579,605	4.4
外注費		61,923,240	66.0	49,474,234	61.1
経費		16,340,278	17.4	15,655,882	19.3
(うち人件費)		(11,496,061)	(12.3)	(11,373,979)	(14.0)
計		93,798,789	100.0	80,972,619	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産販売・賃貸事業					
経費		95,399	100.0	97,826	100.0
計		95,399	100.0	97,826	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,232,000	1,232,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,232,000	1,232,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	680,000	680,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	680,000	680,000
その他資本剰余金		
当期首残高	359,657	359,657
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	359,657	359,657
資本剰余金合計		
当期首残高	1,039,657	1,039,657
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,657	1,039,657
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	257,000	257,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	257,000	257,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	157,000	157,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157,000	157,000
建物圧縮積立金		
当期首残高	22,468	21,780
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	-	1,708
建物圧縮積立金の取崩	688	688
当期変動額合計	688	1,020
当期末残高	21,780	22,800

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地圧縮積立金		
当期首残高	99,319	98,595
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	8,369
土地圧縮積立金の取崩	723	-
当期変動額合計	723	8,369
当期末残高	98,595	106,965
社屋増築積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
別途積立金		
当期首残高	23,627,370	26,427,370
当期変動額		
別途積立金の積立	2,800,000	5,400,000
当期変動額合計	2,800,000	5,400,000
当期末残高	26,427,370	31,827,370
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,260,031	5,916,262
当期変動額		
剰余金の配当	76,697	95,871
当期純利益	5,531,516	2,873,366
建物圧縮積立金の積立	-	1,708
建物圧縮積立金の取崩	688	688
土地圧縮積立金の積立	-	8,369
土地圧縮積立金の取崩	723	-
別途積立金の積立	2,800,000	5,400,000
当期変動額合計	2,656,231	2,631,894
当期末残高	5,916,262	3,284,367
利益剰余金合計		
当期首残高	27,673,188	33,128,008
当期変動額		
剰余金の配当	76,697	95,871
当期純利益	5,531,516	2,873,366
建物圧縮積立金の積立	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
土地圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	5,454,819	2,777,495

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	33,128,008	35,905,503
自己株式		
当期首残高	128,575	128,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,575	128,575
株主資本合計		
当期首残高	29,816,271	35,271,090
当期変動額		
剰余金の配当	76,697	95,871
当期純利益	5,531,516	2,873,366
当期変動額合計	5,454,819	2,777,495
当期末残高	35,271,090	38,048,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	511,819	394,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,480	81,659
当期変動額合計	117,480	81,659
当期末残高	394,338	475,997
純資産合計		
当期首残高	30,328,090	35,665,429
当期変動額		
剰余金の配当	76,697	95,871
当期純利益	5,531,516	2,873,366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,480	81,659
当期変動額合計	5,337,338	2,859,154
当期末残高	35,665,429	38,524,583

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

兼業事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(5) 損害賠償損失引当金

山陽新幹線における新幹線保守用車追突事故に関する鉄道会社等への損害賠償に備えるため、損失見込額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

過去勤務債務は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

5 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)に、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は47,221百万円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【会計方針の変更】

該当事項なし。

【表示方法の変更】

該当事項なし。

【会計上の見積りの変更】

該当事項なし。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び完成工事未収入金	39,079,542千円	27,530,903千円
未成工事受入金	3,393,601千円	2,996,405千円
短期貸付金	千円	12,462,356千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金	19,000千円	483,973千円

3 保証債務

マンション手付金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	千円	(株)プレサンス コーポレーション 55,985千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	78,205,037千円	60,184,722千円
受取利息	41,130千円	61,129千円
支払利息	10,522千円	7,915千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	14,719千円	8,074千円

3 前期損益修正益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度経費戻入額	6,136千円	千円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	368,924千円	861,914千円

5 前期損益修正損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度経費支払額	4,034千円	千円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	56,528千円	5,716千円
構築物	508千円	551千円
工具、器具及び備品	7,313千円	1,124千円
その他	758千円	1,056千円
計	65,109千円	8,449千円

7 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上している。

場所	用途	種類	金額(千円)
大阪府 2件	賃貸事業資産	建物・構築物	57,919
大阪府 1件	遊休資産	建物・構築物	7,664
兵庫県 1件	遊休資産	建物・構築物	9,752
		土地	26,609
石川県 1件	遊休資産	建物・構築物	18,624
		土地	12,434
合計			133,004

当社は、建設事業については各支店等の単位、賃貸事業資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングしている。

撤去方針を決定した当社所有資産につき帳簿価額の一部を減損損失として特別損失に計上している。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高いほうの金額により測定している。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	257,150			257,150

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	257,150			257,150

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの

リース資産の内容

・有形固定資産

複写機(工具、器具及び備品)

・無形固定資産

該当なし

リース資産の減価償却の方法

財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	85,992千円	77,505千円	163,497千円
減価償却累計額相当額	62,511千円	57,399千円	119,910千円
期末残高相当額	23,481千円	20,105千円	43,586千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	39,066千円	77,505千円	116,571千円
減価償却累計額相当額	26,782千円	68,856千円	95,638千円
期末残高相当額	12,283千円	8,648千円	20,932千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	22,921千円	13,524千円
1年超	20,664千円	7,407千円
合計	43,586千円	20,932千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	36,204千円	22,371千円
減価償却費相当額	36,204千円	22,371千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	63,600	63,600
関連会社株式	9,150	9,150
計	72,750	72,750

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	421,026千円	302,480千円
工事損失引当金	166,818千円	439,234千円
未成工事支出金等	1,438千円	千円
賞与引当金	359,866千円	325,035千円
貸倒引当金	148,793千円	111,335千円
ゴルフ会員権評価減	56,973千円	43,283千円
未払事業税	229,190千円	126,903千円
その他	502,934千円	358,349千円
繰延税金資産小計	1,887,040千円	1,706,622千円
評価性引当額	146,024千円	130,593千円
繰延税金資産合計	1,741,015千円	1,576,029千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	269,866千円	263,014千円
固定資産圧縮積立金	82,379千円	71,830千円
その他	91,493千円	80,935千円
繰延税金負債合計	443,738千円	415,779千円
繰延税金資産の純額	1,297,276千円	1,160,249千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目		2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.0%
住民税均等割等		1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.2%
評価性引当額		0.3%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.1%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなった。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.63%から37.96%に変更している。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.63%から35.59%に変更している。

これにより、相殺後の繰延税金資産が79,677千円減少し、法人税等調整額（借方）が116,923千円増加している。

（企業結合等関係）

該当事項なし。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当事業年度（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,790.09円	3,013.77円
1株当たり当期純利益	432.72円	224.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	5,531,516	2,873,366
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,531,516	2,873,366
普通株式の期中平均株式数(株)	12,782,850	12,782,850

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,665,429	38,524,583
普通株式に係る純資産額(千円)	35,665,429	38,524,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,782,850	12,782,850

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	広成建設(株)	1,464,080	898,852
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914,580	376,806
		(株)京都銀行	340,671	255,843
		大阪外環状鉄道(株)	3,109	155,450
		東鉄工業(株)	140,715	124,251
		京阪電気鉄道(株)	280,500	111,358
		名工建設(株)	181,214	87,707
		関西高速鉄道(株)	1,600	80,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	564,452	76,201
		(株)伊予銀行	82,471	60,451
		関西国際空港(株)	840	42,000
		(株)百十四銀行	98,780	38,030
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,400	33,765
		(株)四国銀行	94,286	29,228
		中之島高速鉄道(株)	320	16,000
		(株)りそなホールディングス	35,689	13,597
		(株)三重銀行	64,928	12,920
		その他28銘柄	487,983	84,590
計		4,768,618	2,497,054	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,743,184	40,482	83,041	5,700,625	3,321,466	167,338	2,379,158
構築物	341,844	4,997	13,500	333,341	254,470	14,316	78,870
機械及び装置	1,468,123	8,700	57,296	1,419,527	1,250,975	108,342	168,551
車両運搬具	306,209	10,646	42,904	273,950	248,906	14,768	25,044
工具、器具及び備品	1,238,538	34,691	26,683	1,246,546	1,110,285	73,340	136,260
リース資産	6,735			6,735	3,984	1,347	2,751
土地	2,932,791		16,164	2,916,627			2,916,627
建設仮勘定		140,555	74,620	65,935			65,935
有形固定資産計	12,037,427	240,071	314,211	11,963,288	6,190,089	379,452	5,773,198
無形固定資産							
ソフトウェア				113,896	69,749	17,990	44,146
その他				8,386	3,181	395	5,205
無形固定資産計				122,282	72,930	18,386	49,352
長期前払費用	23,621	961	8,393	16,189	14,802	3,857	1,386

(注) 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	366,215	294,498		366,215	294,498
完成工事補償引当金	81,878	65,022	66,405	15,472	65,022
工事損失引当金	410,579	861,914	73,831	41,565	1,157,097
損害賠償損失引当金	265,000		71,823	193,176	
賞与引当金	885,716	856,259	885,716		856,259

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる戻入額である。
 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額である。
 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当期末手持工事における損失見込額の減少によるものである。
 4 損害賠償損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積と実績との差額によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,148
預金	
当座預金	7,448
普通預金	734,975
計	742,424
合計	762,572

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
土佐電気鉄道(株)	209,599
計	209,599

b 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年4月	172,912
5月	36,687
計	209,599

八 完成工事未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本旅客鉄道(株)	27,530,903
ジェイアール西日本不動産開発(株)	2,528,267
大阪府 富田林土木事務所	2,469,107
大阪ターミナルビル(株)	1,505,767
藍住町	1,021,117
国鉄清算事業本部 西日本支社	1,016,052
その他	5,077,365
計	41,148,582

b 滞留状況

平成24年3月期計上額	39,609,869千円
平成23年3月期以前計上額	1,538,712千円
計	41,148,582千円

二 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
8,477,471	78,175,678	80,972,619	5,680,530

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	696,180千円
労務費	193,061千円
外注費	3,638,693千円
経費	1,152,594千円
計	5,680,530千円

ホ 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	720,156
仮設材料	16,793
貯蔵品	4,928
計	741,877

ヘ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
西日本旅客鉄道(株)	12,462,356
計	12,462,356

負債の部

イ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェコス(株)	197,989
(株)八千代組	143,120
(株)日本コンポジット工業	143,012
龍建設工業(株)	131,518
(株)渡辺鉄工所	130,879
その他	2,912,694
計	3,659,213

b 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年4月	795,107
5月	894,396
6月	821,314
7月	1,148,394
計	3,659,213

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)大林組	719,206
(株)大阪防水建設社	479,104
西日本電気システム(株)	363,123
新北浦商事(株)	323,716
(株)舟坂組	250,446
その他	16,690,390
計	18,825,988

(注) 上記の金額18,825,988千円には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務5,938,873千円(信託受託者 三菱UFJ信託銀行(株))を含めている。

八 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高及び兼業事業 売上高への振替額(千円)	期末残高(千円)
5,125,717	54,065,435	54,572,054	4,619,099

(注) 完成工事高89,538,906千円及び兼業事業売上高160,409千円とこれに係る消費税等4,482,607千円との合計額94,181,923千円と、上記完成工事高及び兼業事業売上高への振替額54,572,054千円との差額は、完成工事未収入金の当期発生額である。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっている。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月21日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第70期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年12月6日 近畿財務局長に提出。
半期報告書	事業年度 (第71期中)	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	平成23年12月9日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

大鉄工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	松村 豊
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	横山 富雄
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大鉄工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

大鉄工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横山 富雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大鉄工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。